

# 宮崎県議会 令和4年9月定例会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

## ■ 9月7日(水)

### 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	野崎 幸士	10:00~12:00	休憩
2	自由民主党	瀨 砂 守	13:00~15:00	

## ■ 9月9日(金)

### 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
5	県民連合宮崎	満行 潤一	10:00~11:00	
6	公明党	河野 哲也	11:00~12:00	休憩
7	自由民主党	西村 賢	13:00~14:00	
8	自由民主党	川添 博	14:00~15:00	

## ■ 9月8日(木)

### 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
3	県民連合宮崎	山内 佳菜子	10:00~11:30	休憩
4	公明党	坂本 康郎	13:00~14:10	

## ■ 9月12日(月)

### 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
9	自由民主党	窪 蘭 辰也	10:00~11:00	
10	日本共産党	来住 一人	11:00~12:00	休憩
11	自由民主党	日高 利夫	13:00~14:00	
12	自由民主党	丸山 裕次郎	14:00~15:00	

## ■ 9月13日(火)

### 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
13	県民連合宮崎	岩切 達哉	10:00~11:00	
14	自由民主党	外山 衛	11:00~12:00	休憩
15	無所属の会 チームひむか	函 師 博規	13:00~14:00	

宮崎県議会 令和4年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
教育政策課	7	3	6	6	3		4		20	
財務福利課	0	2	3	2	1		2		6	
高校教育課	10	9	16	6	13		16		55	
義務教育課	9	5	13	11	8		8		38	
特別支援教育課	2	2	1	2	1		3		7	
教職員課	5	4	8	6	2		15		30	
生涯学習課	3	2	0	1	1		0		4	
スポーツ振興課	6	6	12	10	7		7		32	
競技力向上推進室		4		2						
文化財課	0	2	1	2	2		0		3	
人権同和教育課	7	8	13	9	13		12		45	
計	42 (実答弁数)	42 (実答弁数)	69 (実答弁数)	52 (実答弁数)	43 (実答弁数)		59 (実答弁数)		213 (実答弁数)	

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

■ 令和4年9月定例会 質問の概要 ■

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
1	アレルギー	日高利夫	自由民主党	小中学校・義務教育学校の食物アレルギーを有する児童生徒数について、本県と全国の現状を伺いたい。	スポーツ振興課
2	アレルギー	日高利夫	自由民主党	学校給食における食物アレルギー対応と課題について伺いたい。	スポーツ振興課
3	アレルギー	日高利夫	自由民主党	小麦アレルギー対策の一環として、学校給食に米粉パンを推進していくことについてどのように考えるか伺いたい。	スポーツ振興課
4	学習環境	西村賢	自由民主党	本物の音楽に触れ合える環境づくりについて伺いたい。(知事)	みやざき文化振興課 義務教育課
5	神楽	野崎 幸士 (代表)	自由民主党	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた、知事の意気込みについて伺いたい。(知事)	文化財課
6	学力	濱砂 守 (代表)	自由民主党	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、義務教育段階における今後の学力向上の取組について伺いたい。	義務教育課
7	学力	濱砂 守 (代表)	自由民主党	県立高校における学力向上の在り方について、朝課外を含めて伺いたい。	高校教育課
8	学校の施設・整備	岩切達哉	県民連合宮崎	他県の公立小中学校において、学校設備の老朽化に伴う児童生徒が負傷する事故があり、宮崎市でも5カ所不具合があるとの報道がなされたが、県内の他の市町村の状況はどのようになっているのか。	財務福利課
9	がん教育	河野哲也	県民連合宮崎	県内のがん教育の実施状況について伺いたい。	スポーツ振興課
10	がん教育	河野哲也	県民連合宮崎	各学校における学習効果を上げるために、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	スポーツ振興課
11	教育の情報化	濱砂 守 (代表)	自由民主党	高校において必修となっている教科「情報」への対応状況について伺いたい。	高校教育課
12	教育の情報化	山内佳菜子	県民連合宮崎	県立高校の1人1台端末の保護者負担について、全国の状況はどのようになっているか。また、購入について一部でも公費で負担する考えはないか。	教育政策課
13	教育の情報化	山内佳菜子	県民連合宮崎	県立高校の1人1台端末の整備状況について伺いたい。	教育政策課
14	教育の情報化	満行潤一	県民連合宮崎	児童生徒一人一人のネット上の安全を見守るために、県教育委員会が取り組んでいることについて伺いたい。	人権同和教育課
15	教育の情報化	外山衛	自由民主党	先日公表された「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果について教育長はどのように受けとめているのか伺いたい。	教育政策課
16	教員採用	濱砂 守 (代表)	自由民主党	宮崎県の教員採用選考試験の受験者を増やすための対策について伺いたい。	教職員課
17	教員の配置	西村賢	自由民主党	中学校音楽科教諭の近年の採用状況と配置状況について伺いたい。	義務教育課 教職員課
18	教員の配置	西村賢	自由民主党	吹奏楽部及び合唱部における外部指導者等との協力体制について伺いたい。	義務教育課
19	金融教育	西村賢	自由民主党	中学校・高校における金融教育の現状と、教育長の認識について伺いたい。	高校教育課 義務教育課
20	健康	満行潤一	県民連合宮崎	小学生のランドセルが重いことについて、県教育委員会の対策の現状を伺いたい。	義務教育課
21	校則	岩切達哉	県民連合宮崎	県立学校の校則について、現在の見直しの状況について伺いたい。	人権同和教育課
22	国葬	山内佳菜子	県民連合宮崎	国葬について、教育委員会の対応を伺いたい。	教育政策課
23	国民スポーツ大会	濱砂 守 (代表)	自由民主党	本県で開催される国民スポーツ大会での天皇杯獲得を目指した現在の取組状況と成果について伺いたい。	競技力向上推進室
24	国民スポーツ大会	満行潤一	県民連合宮崎	四国インターハイの総括及び県立高校の活躍について伺いたい。	競技力向上推進室
25	ICT活用	外山衛	自由民主党	教員の指導力を上げるために、具体的にどのような取組をしているのか伺いたい。	教育政策課
26	修学旅行	濱砂 守 (代表)	自由民主党	学校における県内修学旅行の成果について伺いたい。	義務教育課
27	主権者教育	濱砂 守 (代表)	自由民主党	今後の主権者教育の在り方について、義務教育段階を含めて伺いたい。	高校教育課 義務教育課
28	小中一貫教育	岩切達哉	県民連合宮崎	人口減少が進む中で、小中一貫校の設置について、県教育委員会としての考えを伺いたい。	義務教育課
29	新型コロナウイルス感染症対策	山内佳菜子	県民連合宮崎	夏季休業明けの児童生徒の新型コロナによる欠席状況と、学びを止めないための取り組みについて伺いたい。	教育政策課
30	スポーツ施設	西村賢	自由民主党	県のスポーツ施設について、今後の維持管理の考え方を伺いたい。	スポーツ振興課
31	制服	岩切達哉	県民連合宮崎	日南市の中学校が導入する制服のジェンダーレス化について、どのように受け止めているのか伺いたい。	人権同和教育課
32	読書・図書	満行潤一	県民連合宮崎	120周年を迎える県立図書館の取組と本県の読書活動の推進について伺いたい。	生涯学習課
33	読書・図書	満行潤一	県民連合宮崎	公立小・中学校及び義務教育学校における学校司書の配置状況と学校図書館の利用状況について伺いたい。	義務教育課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
34	特別支援教室不足	岩切達哉	県民連合宮崎	特別支援学校の教室不足について、状況と対策を伺いたい。	特別支援教育課
35	特別支援免許	岩切達哉	県民連合宮崎	特別支援学級担任における臨時的任用講師の割合と特別支援教育の免許保有率の本年度の状況について伺いたい。	教職員課
36	特別支援医療的ケア	山内佳菜子	県民連合宮崎	特別支援学校における看護師の配置状況と医療的ケアが必要な児童生徒の移学旅行への対応について伺いたい。	特別支援教育課
37	ネットゲーム	海行潤一	県民連合宮崎	ネットゲーム利用の現状とその対策について伺いたい。	人権同和教育課
38	バカロレア教育	西村賢	自由民主党	県立高校における国際バカロレア認定校の設置について、考えを伺いたい。	高校教育課
39	博物館	海行潤一	県民連合宮崎	博物館法改正による県総合博物館の今後の取組について伺いたい。	文化財課
40	働き方改革	濱砂 守 (代表)	自由民主党	小・中学校における勤務時間内の授業時間とそれ以外の時間の割合、及び勤務時間外における業務の内容について伺いたい。	教職員課
41	働き方改革	山内佳菜子	県民連合宮崎	今後の学校における働き方改革の方向性について伺いたい。	人権同和教育課
42	部活動	濱砂 守 (代表)	自由民主党	公立中学校における部活動の地域移行に向けた現在の取組状況や今後の方向性について伺いたい。	スポーツ振興課
43	部活動	河野哲也	県民連合宮崎	県内における部活動の地域移行に向けたモデル事業の取組状況について伺いたい。	スポーツ振興課
44	部活動	河野哲也	県民連合宮崎	これまで実施してきたモデル事業における課題について伺いたい。	スポーツ振興課
45	部活動	河野哲也	県民連合宮崎	部活動の地域移行における会費負担の在り方に対する教育長の考えを伺いたい。	スポーツ振興課
46	部活動	西村賢	自由民主党	中学校における吹奏楽部及び合唱部の地域偏在について県の認識を伺いたい。	義務教育課 教職員課
47	不登校	河野哲也	県民連合宮崎	不登校の児童生徒に配慮した不登校特別校の設置促進が求められているようであるが、教育長の考えを伺いたい。	人権同和教育課
48	不登校	図師博規	チームひむか	過去3年間の県立高校における不登校及び中途退学の現状とその理由を伺いたい。	人権同和教育課
49	不登校	図師博規	チームひむか	宮崎市のコラッジョを利用している高校生の状況について伺いたい。	人権同和教育課
50	フリースクール	濱砂 守 (代表)	自由民主党	フリースクールなどの民間施設との連携の状況について伺いたい。	人権同和教育課
51	フリースクール	図師博規	チームひむか	県立高校に在籍する生徒がフリースクールに通った場合、出席扱いとなるには、どのような条件を満たせばよいか伺いたい。	高校教育課
52	メンタルヘルス	山内佳菜子	県民連合宮崎	本県教育職員の退職者数の推移と精神疾患による退職者への対策について伺いたい。	財務福利課 教職員課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 数	答 弁	担 当 課
1	アレルギー	小中学校・義務教育学校の食物アレルギーを有する児童生徒数について、本県と全国の現状を伺いたい。	日高利夫	自由民主党	R4	9	全国の食物アレルギーを有する児童生徒につきましては、統計数値の残る平成25年度の調査では、公立小中学校の児童生徒約73.4万人 に対して約33万6,000人であり、全体の4.6パーセントでした。一方、同じ年の県の調査では、児童生徒 約9万2,000人に対して3,526人であり、全体の3.8パーセントと全国に比べて、若干低い割合となっております。なお、令和3年度の県の調査では、児童生徒約8万7,000人に対して3,745人であり、全体の4.3パーセントと県内の公立小中学校においては、平成25年度から令和3年度の8年間で食物アレルギーを有する児童生徒の人数、割合ともに、若干増えております。	スポーツ振興課 ★
2	アレルギー	学校給食における食物アレルギー対応と課題について伺いたい。	日高利夫	自由民主党	R4	9	各学校におきましては、毎年食物アレルギー調査を行い、個別の留意事項や緊急時の対応等について、年度初めに校内研修を行いまして、全職員の共通理解のもと対応しているところであります。また、児童生徒の状況や調理場の実態に応じて、一人ひとりに対応した除去食や代替食の提供、あるいは、弁当持参を求めております。課題としましては、多様化している食物アレルギーに対応するため、食物アレルギーの原因となる食品が入らないような献立作成や調理工程の中で、複数の調理作業が必要となることなど通常業務に加え対応が求められます。	スポーツ振興課
3	アレルギー	小麦アレルギー対策の一環として、学校給食に米粉パンを推進していくことについてどのようか考えるか伺いたい。	日高利夫	自由民主党	R4	9	米粉100パーセントのパンを、学校給食に提供することは、小麦アレルギー対策にもつながるものと考えます。しかしながら、現在、提供されている米粉パンは、製造におけるパンの成形のしやすさや食感などから、米粉8.5パーセントと小麦が原料であるグルテンを15パーセント使用しており、小麦アレルギー対策には、適さないのではないかと考えます。また、1個当たりの単価が約60円であり、通常、提供されているパンの単価約50円と比べ、価格も高くなっております。米粉100パーセントのパンを提供するための課題としましては、専用の製造器が必要となることや1個当たりの単価が、現在、提供している米粉パンより、さらに高くなることなどがあります。このような課題もありまして、小麦アレルギー対策の一環としての米粉パンの提供について、市町村や関係機関と情報共有に努めてまいります。	スポーツ振興課
4	学習環境	本物の音楽に触れ合える環境づくりについて伺いたい。(知事)	西村賢	自由民主党	R4	9	文化は、人々に感動をもたらす、互いに理解し尊重し合う心を育むものであり、子どもたちに音楽をはじめとする文化に触れる機会を提供し、その活動を支援することは、豊かな感性と創造性を育てる上でも重要であると認識しております。このため、宮崎国際音楽祭におきましては県内全域から小学生を無料で招待する「子どものための音楽会」を開催しております。また、オーケストラ公演における親子割の設定や学校や保育園などの身近な場所での演奏に触れていただく音楽アウトリーチ事業の実施などに取り組んでいるところであります。学校教育におきましても、国や民間団体等が主催する多様な事業を活用しながら、オーケストラや和楽器、声楽などを鑑賞したり、その中で子どもたちが実際に楽器に触れる体験をしたりするなど、様々な形で芸術鑑賞に取り組みしております。今後とも、市町村や文化団体等と連携しながら、誰もが音楽をはじめとした文化に触れ親しむことができる環境づくりに努めてまいります。	みやざき文化振興課 義務教育課
5	神楽	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた、知事の意気込みについて伺いたい。(知事)	野崎 幸士 (代表)	自由民主党	R4	9	本県では、これまで記紀編さん1300年記念事業や 国文祭・芸文祭などを通じて、宮崎の宝である神楽の振興に努めるとともに、将来にわたる保存・継承の機運を高めるため、ユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国への要望活動を行ってまいりました。神楽のユネスコ登録には、まずは全国各地の国指定神楽を一つにまとめる必要があります。このため、すべての関係自治体や保存団体にに対して、参加を呼びかけ、全国組織の設立に向けて取り組んでまいりました。いよいよ10月11日に「全国神楽継承・振興協議会」の設立総会を東京で開催し、ユネスコ登録に向けた動きを加速させてまいります。少子高齢化や過疎化による後継者の不足、コロナウイルスの影響による中止や規模縮小など、神楽を取り巻く状況は厳しいものがございますが、本県が全国の先頭に立ち、一日も早いユネスコ無形文化遺産登録を目指して、より一層、邁進してまいります。	文化財課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★知事答弁、◆副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 期	答 弁	担 当 課
6	学力	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、義務教育段階における今後の学力向上の取組について伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由民主党	R4 9	本年度の全国学力・学習状況調査の結果につきましても、小中学校ともに、全ての教科で全国平均を下回っており、その結果を、非常に重く受け止めております。 そのため、まずは、現在、各市町村教育委員会を訪問し、危機感を共有するとともに、今後の取組について、協議を行っているところであります。その中で、学力差が顕れ始める小学校中学年への手立てや学校と教育委員会が一体となった学力向上に係る授業改善の取組などが挙げられております。 県教育委員会としては、市町村教育委員会を含め、包摂一体となった協議会を設置し、今後の児童生徒の学力向上について、様々な視点から対策を講じるとともに、各学校に対して、議員ご指摘の学び直しを含め、具体的な指導や支援を行ってまいります。	義務教育課
7	学力	県立高校における学力向上の在り方について、朝課外を含めて伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由民主党	R4 9	学力向上のためには、生徒が主体的に学習に取り組みることが、最も重要であると考えております。そのため、高校では、各教科で身につけた知識を活用して生徒自らの思考を深める教育活動を実施し、知的好奇心や問題解決能力、学習意欲を高める取組の組みを行っております。 また、議員ご指摘の、希望制の朝課外につきましては、実際の入試問題や資格試験問題に取り組みむなど、生徒の進路目標を達成させる手立ての一つであり、生徒の希望を尊重して実施しております。 今後はさらに、ICTなどを活用して、生徒が自らの学習進度を分析・可視化する中で自分に合った最適な学びに取り組みめる環境を提供するなど、確かな学力を身につけることができる教育活動の充実を図ってまいります。	高校教育課
8	学校の施設・整備	他県の公立小中学校において、学校設備の老朽化に伴う児童生徒が負傷する事故があり、宮崎市でも55カ所所に不具合があるとの報道がなされたが、県内の他の市町村の状況はどのようになっているのか。	岩切運哉	県民連合会 宮崎	R4 9	学校施設及び設備の安全確保については、昨年5月の文部科学省からの通知を受け、直ちに市町村に向け緊急点検の通知を行ったところであります。 宮崎市以外の市町村につきましても、学校設置者として点検を実施したと承知しておりまして、必要に応じて使用禁止や修繕等の適切な措置を講じるよう依頼しております。 なお、学校の施設及び設備につきましては、毎学期、定期点検することになっておりまして、本年5月にも県内市町村に対しその旨周知したところであります。 県教育委員会としましては、引き続き市町村に対して指導・助言及び技術的支援を実施してまいります。	財務福利課
9	がん教育	県内のがん教育の実施状況について伺いたい。	河野哲也	県民連合会 宮崎	R4 9	議員、御質問の平成30年度の全国調査における本県の状況は、小学校では40.7パーセント、中学校では63.8パーセント、高等学校では50.8パーセント、全体では49.6パーセントでありました。 がん教育に関しては、これまでは主に健康教育の一環として取り組んできたことから、学校においてはこのような受け止めに変わったものと考えております。 現在は、学習指導要領にがん教育は明記され、全ての中学校、高等学校の保健の授業の中で取り組んでおります。	スポーツ振興課
10	がん教育	各学校における学習効果を上げるために、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	河野哲也	県民連合会 宮崎	R4 9	がん教育は、がんについて正しく理解したり、健康と命の大切さについて主体的に考えたりすることが求められており、医療従事者等の専門家やがんを経験した方々の話を直接聴くことは、学習効果を高める上で大変有効であると考えております。 このため、県教育委員会におきましては、関係機関と連携を図りながら学校が活用しやすい外部講師リソースの作成を現在、進めているところであります。 また、今後は、平成29年3月に県が作成した「がんに関する教育指導参考資料」を現代の課題に即した内容や最新の情報等を取り入れるなどの見直しを行い、学校におけるがん教育のさらなる充実につけてまいります。	スポーツ振興課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議 員 名	所 属	年 度	期 間	答 弁	担 当 課
11	教育の情報化	高校において必修となっている教科「情報」への対応状況について伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由 民主 党	R4	9	今年度より実施されている新学習指導要領では、「情報Ⅰ」が新設され、令和7年度大入学共通テストの新科目となりプログラミングやデータサイエンスといった専門性の高い分野が出题されることになっております。そのような中、県教育委員会では、情報を担当する全ての教員を対象に、継続的な授業公開やIT企業訪問等による研修、大入学入試を想定した本県独自問題の作成など、教員の指導力向上を図る取組を行っております。中でも、情報モラル教育を重要な課題と位置付け、生徒も含めた実践と研究に取り組んでいるところであり、その成果を県内全域に発信することとしております。今後、更なる人材の確保も含め、教員の専門性の向上に努めてまいります。	高校教育課
12	教育の情報化	県立高校の1人1台端末の保護者負担について、全国との状況はどのようになっているか、また購入について一部でも公費で負担する考えはないか。	山内佳菜子	県民 連合 宮崎	R4	9	今年2月に文部科学省が全国の都道府県を対象に実施した調査では、保護者負担を原則としているのが23自治体、公費負担を原則としているのが24自治体であります。端末は、学習に必要なアプリケーションを自主的にインストールするなど、個人専用端末として学校以外でも積極的に活用する事が望ましいことから、本県では利用に制限がかかる公費負担ではなく、保護者負担としたところであります。なお、各学校には生徒が既に所有している端末の活用を認めたり、端末の導入により不要となる辞書などの副教材費を削減したりして、保護者の負担軽減を図るよう依頼するとともに、端末の準備が困難な家庭につきましては、公費で導入した端末を貸し出すなどの対応をしております。	教育政策課
13	教育の情報化	県立高校の1人1台端末の整備状況について伺いたい。	山内佳菜子	県民 連合 宮崎	R4	9	1人1台端末の整備につきましても、その機種を選定にあたっては推奨機種を複数提示する方式、特定の機種を指定する方式、家庭で所有している端末の活用を含め自由に選定する方式があり、どの方式にするかは各学校で決定しているところであります。また、納入時期についても各学校の教育課程等を踏まえ、計画的に進められているところであり、今月までに約9割の学校が整備を納める予定であります。さらに、2年目を迎える来年度の整備につきましても、今年度の整備状況を踏まえ各学校に助言してまいります。	教育政策課
14	教育の情報化	児童生徒一人一人のネット上の安全を守るために、県教育委員会が取り組んでいることについて伺いたい。	満行潤一	県民 連合 宮崎	R4	9	子どもを取り巻くネット上の様々な問題は、今後ますます複雑化、深刻化していくことが予想されており、このような問題から、子どもたちの安全を守ることは大変重要だと考えております。そのため、現在、県教育委員会としては、「みやさきの子どもを守る総合支援事業」を実施し、トラブルにつながるかねない個人名、心無い書き込み等を発見するための「ネットハートルール」や、児童生徒、保護者、教職員を対象としたSNS利用における危険性等についての研修をすすめるもITの専門家に委託しております。さらに、ネット上で、児童生徒がいつでも気軽に悩みごとを相談できるような仕組みも整えているところであり、今後、ネットトラブルの防止に取り組んでまいります。	人権同和教育課
15	教育の情報化	先日公表された「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果について教育長はどのようにつけておられるのか伺いたい。	外山衛	自由 民主 党	R4	9	「学校におけるICT環境の整備状況」につきましては、教育用コンピュータの整備率や、統合型校務支援システムの整備率など前回から数値が大きく向上し、8項目のうち5項目で全国平均を超えるなど順調に進んでいると感じております。しかしながら、「教員のICT活用指導力」につきましては、前回よりも数値が向上したものの4項目全てで全国平均を下回る結果となっており、まだまだ不十分であると重く受け止めております。今後、ICTを活用した学びがより一層加速する中、GIGAスクール構想のねらいである多様な児童生徒一人一人に合った学びを実現するために、教員のICT活用指導力のさらなる向上は喫緊の課題であると考えております。	教育政策課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議 員 名	所 属	年 度	期 別	答 弁	担 当 課
16	教員採用	宮崎県の教員採用選考試験の受験者を増やすための対策について伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由 民主 党	R4	9	<p>受験者を増やすための対策としては、これまでに、受験年齢制限の撤廃や、本県及び他県の現職や元職の教員を対象とした特別選考試験などを行ってまいりました。また、県外の試験会場を増やすなど、受験しやすい環境づくりに取り組んでいただいております。</p> <p>県教育委員会としては、これらに加えて、令和元年度から実施しております若手教員を主人公にした動画配信やSNSによる情報発信、県内外の説明会の会場増設など、更なる充実を図りたいと考えております。</p> <p>今後とも、UJターンもターゲットに、「宮崎の豊かな自然環境」や「子育てしやすい環境」など、本県ならではの魅力発信ができれば、効果的なPRに努めてまいります。</p>	教職員課
17	教員の配置	中学校音楽科教諭の近年の採用状況と配置状況について伺いたい。	西村賢	自由 民主 党	R4	9	<p>教員の採用につきましては、退職者数等を踏まえ、計画的な採用に努めております。中学校音楽科教諭の採用者数につきましては、令和3年度に3名、4年度に3名を採用し、令和5年度は5名程度の採用を予定しているところであります。</p> <p>教員の配置につきましては、学級数に応じた国の配当基準に基づき、県内の各学校に配置しております。中学校音楽科教諭等につきましては100名配置しており、基準上配置できない小規模校には、会計年度任用講師等で対応しております。</p> <p>県教育委員会としては、今後とも引き続き、音楽科教諭の人材確保と全県的な適正配置に取り組んでまいります。</p>	義務教育課 教職員課
18	教員の配置	吹奏楽部及び合唱部における外部指導者等との協力体制について伺いたい。	西村賢	自由 民主 党	R4	9	<p>現在、市町村のニーズに応じて、吹奏楽部等への部活動指導員を5名配置しており、担当教員と連携しながら、専門的な指導や大会への引率などの業務を行っております。その他の学校におきましては、外部指導者を独自に協力依頼し、技術的な指導の支援を受けているところもありません。</p> <p>また、昨年度から延岡市と連携し、モデル校において、地域人材を活用した文化部活動のあり方についての実践研究を行っております。</p> <p>県教育委員会としては、その成果等を生かして、今後市町村と連携を図りながら地域からの協力体制の構築に向けて、指導者の確保等の課題に取り組んでまいります。</p>	義務教育課
19	金融教育	中学校・高校における金融教育の現状と、教育長の認識について伺いたい。	西村賢	自由 民主 党	R4	9	<p>金融に関する教育につきましては、成年年齢が18歳に引き下げられ、これまでに若者が詐欺等の被害者・加害者になることも想定される中、より早い段階から実践的な教育を行うことが重要であると認識しております。</p> <p>現在、中学校では、家庭科や社会科において消費者被害の実例や、消費者保護の仕組みなど基礎的な学習をしております。また、高等学校では、金融の仕組みや契約の意義、家計管理や生活設計も含め、適切な判断力や行動力を身に付けられるような学習に取り組んでおります。</p> <p>今後は、家庭や外部の専門機関との連携を深めるとともに、教員の課題を把握し、資質を向上させる研修を図るなど金融に関する教育をより一層、推進してまいります。</p>	高校教育課 義務教育課
20	健康	小学生のランドセルが重いことについて、県教育委員会の対策の現状を伺いたい。	満行潤一	県民 連合 宮崎			<p>小学生のランドセルの重さについては、体がまだ十分に発達していないことなどから、これまでも健康上の配慮をしております。ことに、平成30年の国からの通知以来、教科書や教材等の持ち帰りについては、学習上の必要性や通学上の負担等を考慮し、各学校で適切な配慮を講じるよう周知してきたところであります。</p> <p>各学校におきましても、教科書等を置く場所を確保し、家庭学習で使用する教科書等のみを持ち帰らせたり、学校に置く教科書等の一覧を作成し、保護者に周知するなど、着実に改善が図られております。</p> <p>しかしながら、タブレット端末の持ち帰りなど、新たな課題も出てまいりましたので、引き続き市町村教育委員会と連携し、適切に対応してまいります。</p>	義務教育課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 数	答 弁	担 当 課
21	校則	県立学校の校則について、現在の見直しの状況について伺いたい。	岩切達哉	県民 連合 宮崎	R4	9	県教育委員会では、これまで地域の状況や時代の進展、保護者のアンケートなどを踏まえ、生徒同士、また教師と生徒が話し合う場を通じて校則の見直しを積極的に進めるよう指導してまいりました。今年2月に行った調査では、全ての学校で、これらの視点にもとついていた検討がなされ、頭髪や服装に関する細かな規定が廃止されるなど見直しが行われてきております。また、国が12年ぶりに公表した生徒指導提言の改訂案におきましても、生徒会などで、校則について議論する機会をとおして、能力や自主性を伸ばすことが求められております。県教育委員会としては、今後とも児童生徒のよりよい成長・発達につながるものとなるよう、校則の見直しを継続的に働きかけてまいります。	人権同和教育課
22	国葬	国葬について、教育委員会の対応を伺いたい。	山内桂菜子	県民 連合 宮崎	R4	9	安倍元首相の国葬の実施にあたりましては、永岡文部科学大臣からも、教育委員会等への申意表明の協力要請は行わないとの発言があったところであり、県教育委員会としては、大臣発言も踏まえ学校や市町村教育委員会に対する要請は考えておりません。	教育政策課
23	国民スポーツ大会	本県で開催される国民スポーツ大会での天皇杯獲得を目指した現在の取組状況と成果について伺いたい。	守 濱砂 (代表)	自由 民主 党	R4	9	現在、天皇杯獲得の実現に向け、平成30年7月に決定した競技力向上推進計画に基づき、コロナ禍ではありませんが関係団体と連携し、工夫しなから競技力向上に取り組んでいるところであります。これらの取組が熊鷹競技の全日本高校大会での団体優勝やカヌー競技の全国高校総体での5種目優勝といった成果につながったと考えております。また、新たな取組として、開催年に少年種別の年代となる小中学生の強化や報道機関と連携した動画配信等による機運醸成、成年の有聲選手を確保するためのふるさと選手の支援や競技団体ヒアリングなども進めております。今後、関係機関や競技団体と連携を図りながら、更なる競技力向上に努めてまいります。	競技力向上推進室
24	国民スポーツ大会	四国インターハイの総括及び県立高校の活躍について伺いたい。	満行潤一	県民 連合 宮崎	R4	9	今回の四国インターハイでは、56種目が入賞し、63種目入賞と過去最高の成績であった昨年と比べても遜色のない大変素晴らしい成績でありました。特に、県立高校につきましては、カヌー競技の優勝をはじめとする活躍がありましたが、選手や指導者のためまぬ努力はもろのことで、宮崎国スポを昇格させた強化対策をはじめ、県立学校のスポーツ推薦制度やスポーツ分野で実績のある人材を教員として採用するといった取組も今回の成果につながったと考えております。また、現在の高校生は5年後の宮崎国スポにおいて成年選手にあたりまますので、成年の中心選手として活躍できるように、高校卒業後も引き続き必要な支援に取り組んでまいります。	競技力向上推進室
25	ICT活用	教員の指導力を上げるために、具体的どのような取組をしているのか伺いたい。	外山衛	自由 民主 党	R4	9	県教育委員会では、全ての公立学校のICT担当者を対象とした研修会やICT活用を苦手とする教員を対象にアプリケーションの基本操作を身につけるための研修を実施したり、研究モデル校を指定してデジタル教材の活用や授業公開を行うとともに活用事例をまとめた動画を配信するなど教員のICT活用指導力に差が出ないよう取組を強化してきたところであります。また、情報モラル教育を重要な課題と位置づけ、モデル地域で実践研究を行いその成果の県内全域への普及に取り組んでまいりまます。今後引き続き、教員を最大限に引き出し、誰一人取り残さない教育活動を実現するため教員のICT活用指導力の向上を進めてまいります。	教育政策課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議 員 名	所 属	年 期	答 弁	担 当 課
26	修学旅行	学校における県内修学旅行の成果について伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由民主党	R4 9	<p>県内修学旅行の成果とは、本県の自然や歴史、伝統、文化など多様な教育資源を有効に活用したことで、先生方や子どもたちが、ふるさと宮崎の魅力を再発見できたことだと考えております。</p> <p>例えば、西都原古墳群や飫肥城での歴史の学習、旧海軍赤江飛行場や平和公園での平和学習、青島地区や磯崎などでの自然体験学習などです。こうした学習をとおして、先生方からは、「修学旅行をとおして郷土学習を一層深めることができた」と子どもたちからは、「住んでいるのにならなかつた宮崎の良さを身につけた」となどの感想が寄せられております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、今後とも県内修学旅行の成果が上がるようしっかりと支援に努めてまいります。</p>	義務教育課
27	主権者教育	今後の主権者教育の在り方について、義務教育段階を含めて伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由民主党	R4 9	<p>これまでも高校では、模擬選挙等を通して、選挙の仕組みや政治参加の重要性について学ぶなど主権者意識を高める学習に取り組んでまいりました。</p> <p>義務教育段階でもこれまでの取り組みに加えて、自らの制限選定について協議したり、校則の在り方について地域の方々と共に議論するなど身近な問題を具出し、その解決を図る体験によって主権者意識を育む取り組みが始まっております。</p> <p>今後とも、選挙管理委員会等と連携し出前授業などの参加型学習を行うことで、義務教育段階からより政治を身近に感じることができるよう、主権者教育の在り方を工夫してまいります。</p>	高校教育課 義務教育課
28	小中一貫教育	人口減少が進む中で、小中一貫校の設置について、県教育委員会としての考えを伺いたい。	岩切達哉	県民連合宮崎	R4 9	<p>小中一貫校では、中学校の教員が小学生に専門性を生かした学習指導を行ったり、教員全員で小中学校の接続期を含め児童生徒の成長を促し、個に応じた対応を行ったりするなど、丁寧な指導が行われております。さらに、議員ご指摘のとおり、人口減少が進む中での設置という側面もございます。</p> <p>小中一貫校の設置につきましても、学校の設置者である市町村教育委員会が、保護者や地域住民と協議を重ねるなどして進めてまいります。そのような場合は、宮崎市からの正式な設置についての連絡は届いておりません。</p> <p>県教育委員会といたしましては、今後小中一貫校の設置に係る情報の収集や提供等を行うことで、各市町村教育委員会を支援していくこととしております。</p>	義務教育課
29	新型コロナウイルス感染症対策	夏季休業明けの児童生徒の新型コロナウイルスによる欠席状況と、学びを止めないための取り組みについて伺いたい。	山内佳菜子	県民連合宮崎	R4 9	<p>県教育委員会で把握している児童生徒の感染者は、8月15日から10日間で全体の3%となる約3,200人であり、療養期間は原則10日間となることから、夏季休業明けのコロナによる欠席者は同程度になると考えられます。</p> <p>感染が拡大するなか、学校教育活動を継続するためには、集団感染の発生を防ぐことが重要であります。</p> <p>このため、県教育委員会では、県立学校に対し基本的な感染防止対策に加え、行事のリモート開催等による人との接触機会の低減や、健康観察を徹底し少しでも体調に異変がある場合は登校を控えるなど「感染を拡大させない対策」を取るよう通知し、市町村教育委員会にも周知しております。</p> <p>また、学校内で感染が拡大した場合も、行事等は中止せず延期して開催するなど今後とも、子どもたちの学びを止めることのないよう、取り組んでまいります。</p>	教育政策課
30	スポーツ施設	県のスポーツ施設について、今後の維持管理の考えを伺いたい。	西村賢	自由民主党	R4 9	<p>県のスポーツ施設につきましては、令和9年度に本県で開催される国スポ・障スポに向け、整備が進んでおり今後の維持管理費用は増加するものと考えております。</p> <p>そのため、県教育委員会といたしましては、指定管理者と緊密に連携しながら施設の利用促進を図り、利用料金収入を安定的に確保するとともに、競技団体や関係機関の御意見を伺いながら、現有施設の取扱いについても検討を進め、可能な限り、県の負担抑制に努めてまいります。</p> <p>さらに、ネーミングライツの導入など、新たな歳入の確保についても積極的に取り組み、施設を安定的に運営してまいりたいと考えております。</p>	スポーツ振興課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 間	答 弁	担 当 課
31	制服	日南市の中学校が導入する制服のジェンダーレス化について、どのようになり受け止めているのか伺いたい。	岩切達哉	県民 連合 宮崎	R4	9	日南市の新制服につきましては、生徒や保護者へのアンケートなどをもとに、令和2年度から令和3年度にかけ校長やPTA代表等で構成された「制服検討委員会」において、繰り返し協議がなされ先日制服の発表に至ったと聞いております。 新制服は、性の多様性に配慮できることをはじめ、動きやすさや防寒などの機能性のほか、経済性や生徒による自己決定など多くの利点があると考えます。さらに、今回の導入に向けて、生徒や保護者、地域、教職員など学校に関わる方々が一緒に考え、適切に判断されたという、この議論の過程にこそ大きな意義があると考えております。	人権同和教育課
32	読書・図書	120周年を迎える県立図書館の取組と本県の読書活動の推進について伺いたい。	満行潤一	県民 連合 宮崎	R4	9	本年度、創立120周年を迎えました県立図書館は、「図書館」・「本」をテーマとした県民短歌の募集、郷土の画家、塩月桃甫のデザインを基にリニューアルした貸出利用券の発行、県文化賞受賞者の尾崎眞理子さんによる特別講演の開催など、コロナ対策を十分行いながら、様々な企画を実施しております。 また、県民が読書への関心を一層高めていくために、読書の魅力を広く発信するシンポジウムの開催や、県内どこでも県立図書館の本を貸出と返却ができるマイライナーサービスの提供を行っております。 今後とも、このような生涯にわたって読書に親しむ「読書県みやざき」の取組を推進してまいります。	生涯学習課
33	読書・図書	公立小・中学校及び義務教育学校における学校図書配置状況と学校図書館の利用状況について伺いたい。	満行潤一	県民 連合 宮崎	R4	9	公立小・中学校及び義務教育学校においては、学校図書が、小学校6.9、1%、中学校6.4、6%配置されており、授業支援や資料の準備等の業務にあたっております。 現在、各学校では管理職を中心に環境整備等に取り組み学校図書館が魅力ある場に生まれ変わってきております。また、コロナ禍の中でも感染対策の上、学校図書館の利用が再開され、子ども同士が読み聞かせや、ピピリオ・パトルなどの活動を通して、子どもたちが自主的に本を取る姿が見られるようになってきております。 その結果、学校図書館の利用状況につきましては、小・中学校ともに過去10年間を見ても最も多い年間貸出冊数となったところであります。 今後とも、市町村教育委員会と連携しながら各学校の読書活動が充実するよう取り組んでまいります。	義務教育課
34	特別支援 医療的ケア	特別支援学校における看護師の配置状況と医療的ケアが必要な児童生徒の修学旅行への対応について伺いたい。	山内桂菜子	県民 連合 宮崎	R4	9	特別支援学校におきましては、今年度、8校に61名の医療的ケアの必要な児童生徒が在籍しており、看護師を30名配置しております。 医療的ケアが必要な児童生徒の修学旅行につきましても、看護師や医師の同行で対応しておりますが、夜間につきましては、より安全への配慮として学校が保護者に相談して同行をお願いしております。 県教育委員会としては、引き続き、保護者や学校の意見を伺いながら、医療的ケアの必要な児童生徒が安全で安心な環境の中で、充実した学びができるように支援するともに保護者の負担軽減にも努めてまいります。	特別支援教育課
35	特別支援 教室不足	特別支援学校の教室不足について、状況と対策を伺いたい。	岩切達哉	県民 連合 宮崎	R4	9	文部科学省が令和3年度に実施した調査によりまして、全国の公立特別支援学校において、3、740教室が不足しているという結果が出ております。 本県では、今年度、4校で16教室の不足が判明し、当該校では年度当初より特別教室の転用や教室の間仕切り等で対応してまいります。 県教育委員会といたしましては、これまでも教室の改修や増設を行ってきており、昨年度はみなみのかぜ支援学校に10教室の増設を終えたところであります。 今後とも、特別支援学校教育整備方針を踏まえ子供たちが安心して学べる環境整備を進めてまいります。	特別支援教育課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 別	答 弁	担 当 課
36	特別支援 免許	特別支援学級担任における臨時的就任講師の割合と特別支援教育の免許保有率の本年度の状況について伺いたい。	岩切運哉	県民 連合 宮崎	R4	9	小・中学校の特別支援学級担任における臨時的就任講師の割合につきましては、前年度が全体の35.5%、本年度が32%となっております。 また、特別支援学級担任の当該免許状の保有率につきましては、前年度が全体の39%、本年度が36.9%と低下しており、その理由として、本年度、学級数が40学級増加したことに起因していると分析しているところがあります。 県教育委員会といたしましては、学級数が増加傾向にある中、特別支援免許取得に必要な単位を無料で修得できる免許法認定講習を実施したり、教員採用試験において、特別支援免許保有者に対して加算したりするなど、専門性の高い教員の人材確保に向けて取り組んでいるところであります。	教職員課
37	ネットゲーム	ネットゲーム利用の現状とその対策について伺いたい。	満行潤一	県民 連合 宮崎	R4	9	長時間のゲーム利用は、生活リズムの乱れや健康被害につながるおそれがあります。学校では、児童生徒に規則正しい生活の重要性やスマートフォン等の適切な使い方について指導しております。 また、保護者へは、啓発用リーフレットを配付したり、参観日などの場を使い、ネットゲームの弊害を含む、ネット利用上の様々な問題点に関する研修を実施したりすることで、家庭でのルールづくりを推奨しているところがあります。 しかしながら、本年度、小学6年生と中学3年生を対象に実施された全国の調査によりまして、「平日2時間以上、ゲームをしている」と回答した小学6年生は全国50.2%に対し、本県48.5%、中学3年生は全国50.3%に対し、本県44.1%という結果でありました。 子どもたちのネットゲーム利用につきましては、全国調査も始まったばかりであり、今後、国の動向にも注視しながら情報収集に努め、子どもたちの適切なゲームの利用に向けた指導啓発に取り組んでまいります。	人権同和教育課 ★
38	バカロレア教育	県立高校における国際バカロレア認定校の設置について、考えを伺いたい。	西村賢	自由 民主 党	R4	9	国際バカロレアの教育プログラムは、課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等の習得に資する内容となっており、県教育委員会では、これまでも認定校の取組の視察やカリキュラム研究を行ってきました。 一方で、国際的な視野を持ち、グローバルに活躍できる人材を育成する観点から国際バカロレアの認定校となるための審査要件も非常に厳しく、専門的指導者の養成や施設整備等の課題、学習プログラムの特殊性や卒業後の進路が限定される等の問題点もあることから、現在のところ設置には至っておりません。 しかしながら、価値のある取組であることから今後とも情報を収集してまいります。	高校教育課
39	博物館	博物館法改正による県総合博物館の今後の取組について伺いたい。	満行潤一	県民 連合 宮崎	R4	9	博物館法の改正では、博物館資料のデジタル化を行い、他の博物館や多様な機関と連携することで、地域の活力向上に取り組みることが求められています。 県総合博物館では、これまで、ホームページ上で疑似体験できるヴァーチャル博物館や、スマートフォン等で活用できるARなどのデジタル技術の活用をはかってまいりました。また、名古屋大学博物館等と連携するとともに、福祉施設との連携事業のほか、民家園を活用したイベントや体験講座など、様々な取組を行ってまいりました。これらの資料のデジタル化や連携した取組などは、今後の改正につながるものと考えております。 今後とも、県総合博物館では、従来の取組を充実させるとともに、本県の文化活動はもとより、観光や地域振興にも貢献できるような取り組みを行ってまいります。	文化財課
40	働き方改革	小・中学校における勤務時間内とそれ以外の時間の割合、及び勤務時間外における業務の内容について伺いたい。	瀧砂 守 (代表)	自由 民主 党	R4	9	業務内容の内訳や時間の割合につきましては、平成28年度に国が調査しており、7時間45分の勤務時間のうち、「授業時間」は、小学校が、全体の62.6%、中学校が、教科担任制であることから、50.1%となっております。残りが「授業準備」など、「授業」以外の時間となっております。この傾向は、現在も変わっていないと考えております。 勤務時間外における業務内容につきましては、令和3年度の本県独自の調査によりまして、「授業準備」や学校行事などの計画や立案をする「校務改善業務」の他、中学校では「部活動指導」が挙げられます。 現在、6年ぶりに国が同様の調査を実施しておりますので、本県におきましても、その内容を参考に今年度の調査を実施したいと考えております。	教職員課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 期	答 弁	担 当 課
41	働き方改革	今後の学校における働き方改革の方向性について伺いたい。	山内桂菜子	県民 連合 宮崎	R4 9	<p>本県の学校における働き方改革のこれまでの取組の成果としまして、校長のリーダーシップを促し、教職員一人一人の意識改革や、会議の削減などの業務改善に取り組みとともに、スクールサポートスタッフや部活動指導員などの拡充、校務支援システムの導入などの環境が整備されたことにより、時間外業務時間が著実に減少してまいりました。</p> <p>一方で、副校長や教頭をはじめとして、未だ長時間業務に従事している教職員が一定程度いる状況にあることから、今年度も、引き続きその改善に向けて取り組んでいくところであります。</p> <p>県教育委員会としては、勤務実態調査の結果を踏まえながら、今後とも教職員の負担軽減に向けた取組を積極的に推進してまいります。</p>	人権同和教育課
42	部活動	公立中学校における部活動の地域移行に向けた現在の取組状況や今後の方向性について伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由 民主 党	R4 9	<p>現在、県内のモデル事業として運動部は小林市で、文化部は延岡市で、実践研究に向けた取組状況や課題等について情報収集を行うとともに、県では、7月から8月にかけて、すべての市町村を訪問し、地域移行に向けた取組状況や課題等について情報収集を行うところであります。</p> <p>これらを通して、運営主体や指導者の確保、会費などの負担の在り方等の課題があげられております。</p> <p>県教育委員会としては、少子化の中でも、子供たちが、スポーツや文化芸術活動に親しみ持続可能な環境を、地域とともに整備していくことをめざし、各市町村の課題解決を図りながら、まずは、部活動指導員や外部指導者の活用を視野に入れるなど本県の実情にあった地域移行に取り組んでまいります。</p>	スポーツ振興課
43	部活動	県内における部活動の地域移行に向けたモデル事業の取組状況について伺いたい。	河野哲也	県民 連合 宮崎	R4 9	<p>現在、県内のモデル事業として、昨年度より運動部は小林市で、文化部は延岡市で実践研究に取り組んでおります。</p> <p>小林市では、1年目は、三松中学校を対象に、市スポーツ協会から派遣された指導者により、陸上競技やバレーボールなど5つの部活動で検証が行われました。</p> <p>さらに、2年目の本年度は、小林中学校と細野中学校を加え、対象を3校に拡充して取り組んでおります。</p> <p>また、延岡市では、昨年度に引き続き、2か年をかけて旭中学校を対象に市教育委員会から派遣された指導者による吹奏楽部での検証に取り組んでいるところであります。</p>	スポーツ振興課
44	部活動	これまで実施してきたモデル事業における課題について伺いたい。	河野哲也	県民 連合 宮崎	R4 9	<p>部活動の地域移行に向けた課題としましては、運営主体の選定や指導者の確保、会費などの負担の在り方等が課題であります。が、昨年度から行われているモデル事業においては、これらの課題に対処しながら活動しているところでもあります。</p> <p>しかしながら、モデル事業終了後には地域移行を拡充することによる新たな指導者の確保、指導者への謝金や保険の加入料金の負担の在り方といった課題があげられております。</p>	スポーツ振興課
45	部活動	部活動の地域移行における会費負担の在り方に対する教育長の考えを伺いたい。	河野哲也	県民 連合 宮崎	R4 9	<p>公立中学校における休日の部活動の地域移行に伴い、指導者への謝金や保険の加入料金の施設利用などによる経費が発生すると考えております。</p> <p>それらの経費は、国からも今後の課題として示されており、もし保護者の負担となった場合におきましても、過度な負担とならないようにすることをお考えしております。</p> <p>このことから、本年5月に、休日の部活動の地域移行に係る財源確保等について直接、国へ要望を行ったところであります。今後とも引き続き、関係各庁への要望を行ってまいります。</p>	スポーツ振興課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 期	答 弁	担 当 課
46	部活動	中学校における吹奏楽部及び合唱部の地域偏在について県の認識を伺いたい。	西村賢	自由民主党	R4 9	県内の中学校におきましては、令和3年度は126校のうち、吹奏楽部は84校、合唱部は2校で部活動が実施されておりま す。県教育委員会といたしましては、近年の少子化による生徒数減少のため、特に小規模校の多い地域において多くの人数を必要とする吹奏楽部や合唱部などの設置や維持が困難な状況にあると認識しております。なお、合唱につきましては、授業や学校行事など、日常的な教育活動の中で取り組みられていることもあり、このことが合唱部の数が少ない要因の一つではないかと考えております。	義務教育課 教職員課
47	不登校	不登校の児童生徒に配慮した不登校特別校の設置促進が求められているようであるが、教育長の考えを伺いたい。	河野哲也	県民連合会 宮崎	R4 9	不登校特別校の設置につきましては、不登校児童生徒数が全国的に増加する中、今年6月、国の「不登校に関する調査研究協力者会議」において、今後重点的に実施すべき施策にあげられており、現在、全国で21校が設置されております。本県でも、不登校児童生徒数が増加傾向にあり、これらの児童生徒に対して教育の機会を確保することの必要性から、不登校特別校は学びの場のひとつであるとして認識しております。県教育委員会といたしましては、児童生徒の将来における社会的自立に向けた学びの場の確保に向けて、国や他県の動向を注視しながら、市町村に情報提供を行うなど、適切な対応に努めてまいりたいと考えております。	人権同和教育課
48	不登校	過去3年間の県立高校における不登校及び中途退学の現状とその理由を伺いたい。	図師博規	チー ム むか	R4 9	本県の県立高校における年間の欠席日数が30日以上のいわゆる不登校とされる生徒の数は、国の調査によりまして、平成30年度304人、令和元年度243人、令和2年度は249人となっております。その理由といたしましては、様々な要因が複合してありますが、無気力・無気力・不安が多くなっており、令和2年度の不登校の生徒249人のうち、90日以上欠席している者は、35人となっております。次に、中途退学の現状であります。同じく国の調査によりまして、平成30年度332人、令和元年度203人、令和2年度は204人となっております。その理由は、やはり様々な理由によりまして学校生活・学習不適応や進路変更が多くを占めているところがあります。	人権同和教育課
49	不登校	宮崎市のコラージュを利用している高校生の状況について伺いたい。	図師博規	チー ム むか	R4 9	本施設は、生活保護受給世帯や生活困窮世帯等の中学・高校生等を対象に、学校や家庭以外の居場所を提供し、学習支援や進路相談を行うことで、高校進学及び高校の中途退学を防止することを目的とし、宮崎市において設置された施設であります。現在、コラージュを利用している高校生は25人であり、なかには私立学校の生徒もおります。これらの生徒の殆どが定時制や通信制課程に在籍しており、いずれも不登校の状況にはなく、日々の学習の補助や居場所として利用していると聞いております。	人権同和教育課
50	フリースクール	フリースクールなどの民間施設との連携の状況について伺いたい。	濱砂 守 (代表)	自由民主党	R4 9	講義から、御紹介のありました民間施設につきましては、県教育委員会といたしまして、新聞掲載後の5月に訪問させていただき、意見交換を行ってきたところであります。このように、県教育委員会といたしましては、昨年度から、県内におけるフリースクールなどの民間施設の視察等を行ないながら、個別の意見交換を行ってきたところであり、さらに、これまで行った実態把握をもとに、市町村教育委員会と活動状況の共有に努めているところであります。今後は、フリースクールなどの民間施設とより一層の連携を図りながら、市町村教育委員会を含めた様々な立場の方々との協議する場を設けるなど、連携をさらに、進めてまいりたいと考えております。	人権同和教育課

令和4年9月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議 員 名	所 属	年 期	答 弁	担 当 課
51	フリースクール	県立高校に在籍する生徒がフリースクールに通った場合、出席扱いとなるには、どのような条件を満たせばよいか伺いたい。	図師博規	チー ムひ むか	9 R4	文部科学省の通知によりますと、高校生がフリースクールに通った場合、出席扱いとすることができる要件とし、保護者と学校間、さらには県教育委員会との十分な連携・協力関係などが保たれていることや、不登校生徒の将来的な社会的自立を助ける上で有効かつ適切であることが示されており、しかしながら、この場合の出席扱いは、在籍校における授業への出席が必要となっております。たつては、そもそも当該校での履修、つまり授業への出席は異なるものとされており、進級・卒業の認定に当不登校生徒への対応につきましても、県内、国において支援のあり方が検討されていることから、今後その動向を注視しつつ研究してまいります。	高校教育課
52	メンタルヘルス	本県教育職員の体職者数の推移と精神疾患による休職者への対策について伺いたい。	山内佳菜子	県民 連合 雲崎	9 R4	令和2年度の教育職員の体職者数は、全国で7635名で、うち精神疾患は67.8%にあたる5180名でありました。本県は95名で、うち精神疾患は55.8%にあたる53名でありました。また、本県の過去10年間の休職者全体数の平均は、102.7名で、横ばいの状況で推移しております。次に、精神疾患による休職者への対策として、まず予防や早期対応のために、心の健康状態を把握するストレスチェックや管理職を対象とした研修を実施しているほか、専門医等による相談窓口を設置しております。また、休職中の対応としまして、円滑な復帰を目的として職場での復帰トレーニングを実施し、復職後は保健指導員が継続して支援に努めているところであります。	財務福利課 教職員課